

事務事業名		番号制度導入事業		所属部	市民環境部	所属課	市民生活課
総合計画 体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	生活G	課長名	奥井 健次
	施策名	〈05〉時代にあった行政サービスの実現		担当者名	内田幸治	電話番号	0854-40-1031
	目的 対 象	行政機能	意図	公平で効率的なサービスを提供する。	(内線)	2121	
	基本事業名	〈013〉ICT活用の推進		予算科目	会計 款 大事業 大事業名	番号制度導入事業	
目的 対 象	行政機能	意図	ICTの活用によってサービスの充実と効率化を図る。	0 1 1 0 0 5	中事業 中事業名	番号制度導入事業	
				1 5 0 5 0 1			

1 現状把握〔DO〕

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (26年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(いわゆる番号法)」に基づき、公平・公正で各種行政事務の効率化を図る目的で、住民基本台帳に登録してある住民に唯一無二の番号を付番する。 平成27年10月より個人番号を通知。 平成28年1月より個人番号カードを配布(希望者のみ)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 番号制度に対応する税、福祉関連のシステムへの対応(番号連携)。 個人番号の通知への対応。 個人番号カード発行への対応。	30年度計画(30年度に計画する主な活動) 番号制度に対応するシステム改修対応(番号情報連携、記載事項等)。 個人番号の通知への対応。 個人番号カード発行への対応。				
	② 活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	ア 住民基本台帳人口	人	40,372	39,715	38,976	38,200
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	市民	ア 住民基本台帳人口(推計人口)	人	39,032	38,506	37,794	37,987
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
効率よくサービスを受ける。	ア 個人番号活用件数	件	0	0	0	0	
	イ 個人番号カード発行件数	件	1,489	2,870	3,536	4,200	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)
・社会保障・税番号制度対応業務(総務省・厚労省) 8,466千円 ・マイナンバーカード等の記載事項の充実に係る対応(MISALIO・証明書発行) 2,755千円 ・セキュリティ対策機器リース 946千円 ・事務費 70千円 ・中間サーバー・プラットフォームASPサービス負担金 3,097千円(繰越明許費)	財源内訳	千円	49,269	12,872	8,637	7,691
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円		2,700		
	地方債	千円				
	その他	千円	43			
	一般財源	千円	37,602	27,371	6,697	21,318
	事業費計(A)	千円	86,914	42,943	15,334	29,009
	正規職員従事人数	人	11	11	11	
	延べ業務時間	時間	1,140	1,090	1,142	
	人件費計(B)	千円	4,462	4,324	4,656	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	91,376	47,267	19,990	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(いわゆる番号法)が平成25年5月31日に公布された。	個人番号カードを利用した独自サービスの検討(個人番号カード活用(多目的利用)の一環として、住民票の写し等各種証明書のコンビニ交付にむけた検討)	議会から個人番号カード利用による利便性の向上の具体を市民に明示して理解を得ることが必要不可欠である。今後カードを活用してどのようなサービスを提供していくのか。市の方針を明確にすべきと意見が出されている。コンビニなどで住民票など各種証明書を取得できるコンビニ交付の導入についての対応を一般質問でされている。

事務事業名	番号制度導入事業	所属部	市民環境部	所属課	市民生活課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	個人番号カードは、各種手続をする際に身分証明書になる外、e-Tax(国税電子申告・納税システム)の電子申請が可能になる。今後、利用できる環境を増やすことにより交付枚数を増やし利便性の向上が図れる。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	全国統一の業務であり廃止することは不可能である。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	全国統一業務であり統廃合はできない。		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	全国統一の業務であり、削減余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	最低限の人員により業務を行っており、削減余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	全国統一業務であり、公平・公正である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	個人番号制度については、市民にあまり浸透しておらず、マイナンバーカード(個人番号カード)の発行件数は低い状況である。マイナンバーカードは本人確認とマイナンバーの確認ができることや所得税の確定申告(e-Tax)ができるが、具体的な活用策、メリットが少なく、独自サービスの検討が必要である。		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上		●																		
	維持		×																		
	低下	×	×																		
<p>個人番号カードを利用した住民票の写しなどが全国のコンビニエンスストアで取得可能なコンビニ交付サービスについては、年々普及拡大が進んでいる。</p> <p>この独自サービスの導入により個人番号カードの普及につながると共に時間外や土日祝日に各種証明書をとることができるようになるなど市民サービスの向上につながる。</p> <p>一方、費用面での課題はあるが、財政的な措置がある期間中での導入に向け検討が必要である。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。</p> <p>コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			